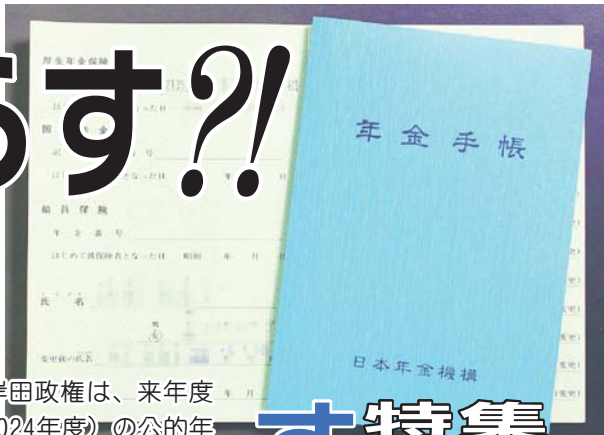


上がる物価なのになぜ年金減らす?!

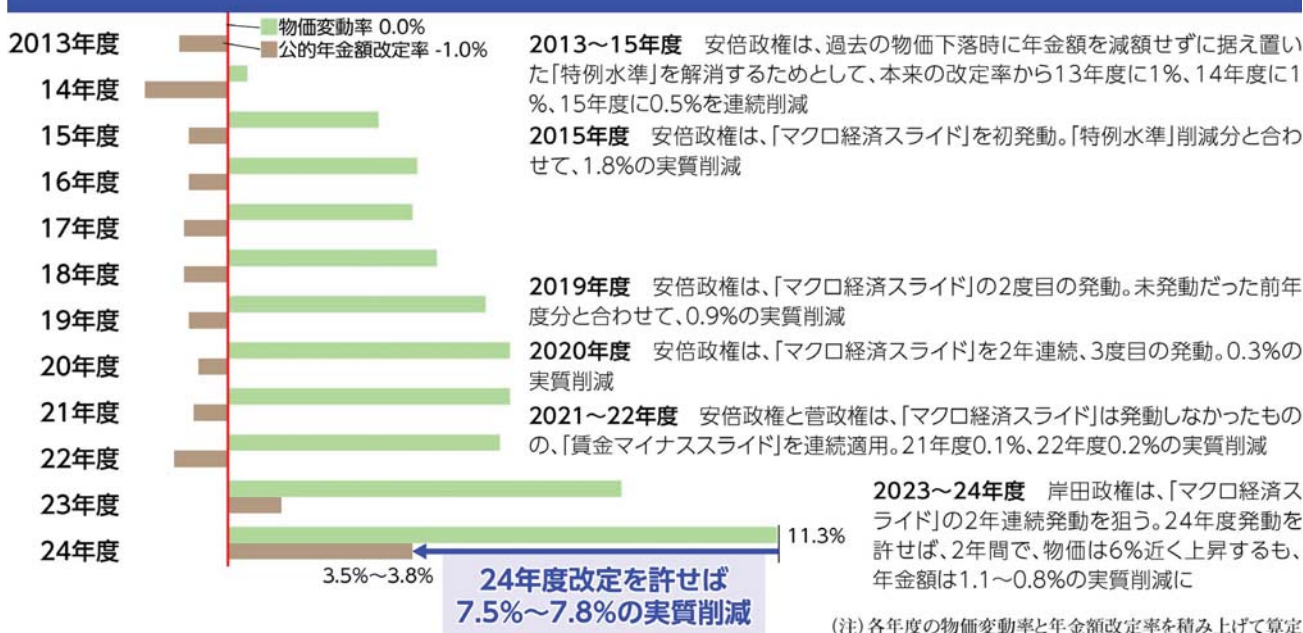


特集
すいよう

岸田政権は、来年度（2024年度）の公的年金額の改定で、2年連続で、物価上昇を下回る実質削減を狙っています。これを許せば、安倍・菅・岸田の自公政権の12年間（2013～24年度）で、物価は1割上がったのに、年金額は4%に満たない伸び率で、実質8%近くも引き下げられることとなります。自公政権による年金削減の実態と仕組み、「増える年金」への改革について考えます。（村崎直人）

自公政権の削減メカニズム

12年間続く公的年金の実質削減



散歩するお年寄り

共産党「増える年金」改革の道

自公政権のもとで、日本は、「公的年金が減り続ける国」になっています。その背景には、財界の要求に応じて、労働法制の規制緩和や低賃金の非正規雇用の拡大、正社員への長時間労働の押し付けなどを進め、世界でも特異な「賃金」が上らない国にしてきた自公政権の失敗があります。

保険料を負担する現役労働者の賃金が上がらないから、年金も減らすしかないとの理屈で、年金を削減する仕組みを導入し、強化し、減らしつづけてきました。みずからの失敗の責任を国民に押し付ける年金制度改革です。

日本共産党は、昨年9月に発表した経済再生プランで、最低賃金の時給1500円の実現や男女の賃金格差の是正、非正規で働く人たちの待遇改善と正社員化など総合的な改革を提案しています。

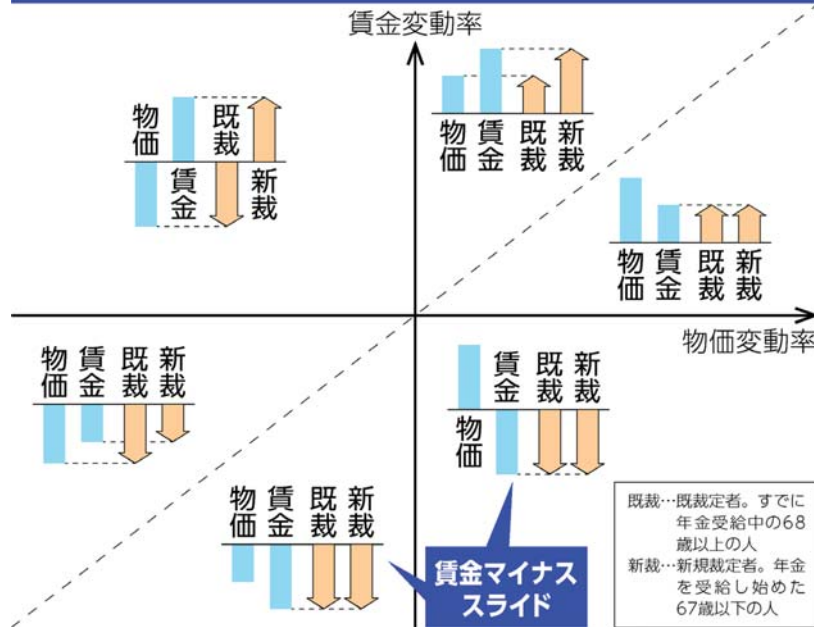
物価上昇を上回る賃上げを実現し、賃上げが持続する経済・社会をつくるのができれば、現役労働者の賃上げと待遇改善によって、保険料収入を増やし、年金財政を安定化させる道が開かれます。

あわせて、経済再生プランは、年金制度について、「マクロ経済スライド」や「賃金マイナススライド」など年金削減の仕組みの廃止を提案。高額所得者優遇の保険料の仕組みを見直し、巨額の年金積立金を計画的に活用するなどして、「物価上昇に応じて増える年金」への改革を進めるとしています。

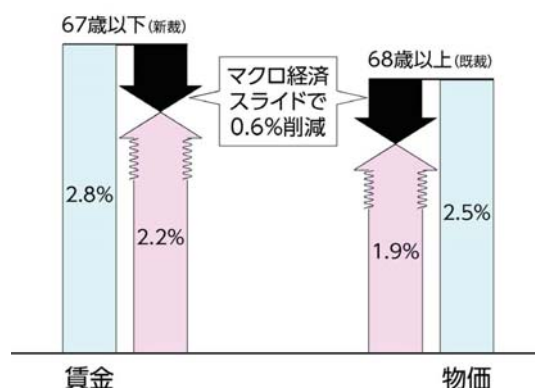


日本共産党の経済再生プラン全文はこちらから

公的年金額改定の現行ルール



2023年度の年金額改定 物価上昇以上の引き上げのはずが…



この仕組みは、物価や賃金の変動率がマイナスのときは発動できません。安倍政権は16年、発動できなかった年の目減り分は翌年度以降に持ち越して、発動する年の分に加えてはさり削ることができるようになりました。

23年度改定の際、指標となる賃金の伸びが、物価よりも大きかったことから、本来の改定率は物価や賃金の伸びに見合うものとなるはずでした。

ところが、岸田政権は「マクロ経済スライド」を発動して、その年の0.3%に未発動だった21・22年度の0.3%を加えて、本来の改定率から0.6%を削減しました。「マクロ経済スライド」を廃止させない限り、減らない年金」は実現できません。

仕掛け① 賃金マイナススライド

年金額の改定は、指標となる物価と賃金の二つの変動率のどちらかを用いて行われます。二つの変動率の組み合わせで、六つのパターンの中から、どちらの変動率を用いるかが決まるルールとなっています。現行の改定ルールの特徴は、賃金の上昇が物価を上回らない限り、物価上昇に見合った改定は行われない仕組みになっている点です。

2016年、安倍政権は、「年金カット法」と批判を浴びた法改定で、改定ルールに、「賃金マイナススライド」を導入しました。これは、賃金の変動率が物価以上にマイナスに下落したときは、年金額は据え置かれたまま、物価の変動率を見直し、年金額もマイナス改定となり、賃金の下落にあわせてマ

現行のルールを、物価上昇に見合っ

仕掛け② マクロ経済スライド